

「VUCA 時代の大⇄社接統を考える」

主催：関西大学教学 IR プロジェクト

場所：関西大学梅田キャンパス

期間：2024 年 2 月 17 日（木）13:00～

1. 研修の内容

VUCA とは Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字を取ったもので、単一の正解が存在しない流動的で複雑な社会の在り方を表す言葉として、少しずつ認知されている用語である。関西大学では卒業生調査を素材として大学と社会の接統を考えるフォーラムを企画された。冒頭でモデレーターの山田剛史先生より、オンラインでの開催を望む声も多々あったが、対面でのセミナーにこだわりたいとの熱い思いから、今回 120 名を超える参加者のフォーラムとなった。

フォーラムはまずリクルート進学総研所長の小林浩氏の基調講演から始まり、3 つの事例報告を経て、フロアディスカッション、パネルディスカッションという盛りだくさんな構成となった。以下、概略を紹介する。

基調講演（リクルート進学総研所長 小林浩）

「社会環境の変化と大学教育への期待～高大社接統の視点から考える～」

小林氏の講演はまず大学を取り巻く 3 つのファクター、人口動態、産業構造・就業構造の変化、政策動向の説明から始まった。これらは大学が個別に対応は不可能であるが、それによる社会ニーズの変化、受験生の意識の変化などには機敏に対応していく必要がある。従来、高校改革、入試改革、大学改革がバラバラに論じられがちだったが、それらを全て統合した教育改革に取り組むべきとの指摘があった。

小林氏の講演からは多々学ぶものがあつたが、最後に、従来教育は **teaching**（教員目線）であつたものが **leaning**（学生目線）に変わってきた。しかし学生はただ単に大学で学ぶだけではだめで、継続して学力を持ったアクティブ・ラーナーとならなければならず、そのためには **Learn How To Lean** の観点が必要であるとの指摘があつた。愛知大学も 2025 年度から新カリキュラムで学修者本位の教育をテーマとするが、その中で学修者には単に **learn** するのではなく、**learn how to learn** となることを願っている。

事例報告① 「在学生・卒業生調査による長期的な教育効果の検証～IR データを活用した質保証システム構築への挑戦～」(関西学院大学 総合企画部部長 小野宏、総合企画部 IR 室藤田望)

関西学院大学は記名式による在学生調査を 2010 年から、記名式による卒業時調査を 2018 年から開始するなど、IR に関して着実に取り組んできている。それによって

積み重ねられたデータも膨大で、必ずしもそれらが十分に分析され活用されているとは言い難いとの反省もあったが、例えば一例を上げると、関西学院大学の建学の精神である **Kwansei コンピテンシー (Mastery for Service (奉仕のための練達))** と学びの関係で言えば、**Kwansei コンピテンシー**の獲得には入学後の学習意欲を高めることが重要であるといった分析結果が出るなど大学改革、質保証に関して重要な指標を自らのアンケート調査から導き出せる点は本学としても見習うべき点が多々あると感じた。

事例報告② 「入学前から卒業後まで一貫して見通す学生 **IR** (卒業生・就職先調査事例を中心に)」(横浜国立大学 大学院教育強化推進センター 市村光之)

横浜国立大学はいち早く 2014 年度から文科省の大学教育再生加速プログラムのテーマ II (学修成果の可視化) の選定校となり、学修成果の可視化や **IR** に熱心に取り組んできた。2023 年度には第 2 次卒業生・就職先調査として卒業後 3~5 年の全学部卒業生、大学院修了生 6685 名を大正に調査を行い、14.1%に当たる 942 名からの回答を得て現在、分析中である。その他、2018 年と 19 年にはフォーカス・グループ・インタビュー法というかなり踏み込んだ手法を用いて内容の濃いデータも取得している。調査結果で注目に値するのは、社会に出て最も役立っていることを自由記述解答で問うたところ、2017 年度の調査と比べて 2023 年度の調査では「教養教育で得た知見」「卒業論文・研究」との解答がずば抜けて高い値となり、アクティブ・ラーニング等の成果が現れているのではないかと予想させる結果が出ている。本学もデータについては蓄積が進んでいるので、教育改革やカリキュラム改革に結びつく分析を急ぐべきと思われる。

事例報告③ 「卒業生は大学での経験をどう評価しているのか—関大初の卒業生調査から教育改革の鍵を探る—」(教育推進部 近藤亮介、教育開発支援室・教学 **IR** 室 川瀬友太)

教育改革等については先進的なイメージのある関西大学だが、卒業生調査の実施は 2023 年度に実施したのが初めてだそうである。卒業後 3 年、8 年、13 年、18 年、23 年の 5 世代、23329 名に **QR** コードを印刷したハガキを送付し、オンラインで回答を求める方式で、18.1%に当たる 4423 名から回答があった。関大の今回の卒業生調査はアセスメントプラン策定を主たるテーマとしている点は非常に参考になる。本学においてもアセスメントポリシーは策定しているが、各学部からの手探りの回答を元に作成されたものなので、アセスメントプラン策定をテーマとしたデータ収集・データ分析といった取り組みは参考になる。関西大学の分析で興味深いのは学生時代に充実していたグループは卒業後も充実しており、学生時代に不満足なグループは卒業後も不満足なグループになる傾向があることはわかるが、学生時代には充実していたが、卒業後に不満足なグループや学生時代には不満足だが現在は充実しているといったグループが明確に存在していることである。関西大学では在学中・卒業後の満足度の違いは「教員の関与」にあるのではないかと仮説を立てており、本学においても、例えば在学中にゼミに所属したとか卒論に取り組んだといった教員の関与が高いグループとそうではないグループの比較をするなど、教学サービスのさらなる充実へ向けて、データの収集と分析についてさらに工夫が求められると感じた。

フロア・ディスカッションとパネル・ディスカッションについては割愛する。

2. 研修の成果

研修を通じて全体的に感じたのは他大学での取り組みの先進性・斬新性などだが、翻って、本学が何もしていないかという点、学生調査も卒業生調査もきちんと取り組んでいる。アセスメントポリシーも策定済みである。しかし、それにもかかわらず、他大学の事例に見劣りするように感じるのは、ひとえに個々の取り組みが統合的に行われていない、またそれらを分析する専門的な知識と技能を持った担当者の不在が大きいのではなかろうか。本学には本学の事情もあり、方針もあるので、他大学の事例を参考にすることで、より良い取り組みとそれによる成果に結びつくことを願うばかりである。

3. 授業への研修成果の反映状況

個別の授業への成果反映といったたぐいのフォーラムではなかったが、小林氏の講演にあった **Learn how to learn** を促す教育や、関西大学の事例報告にあった「教員の関与」などは今後の個別の授業の中でも実践が可能と思われるので、ぜひ心がけたいと思う。

学部長	学習・教育支援センター委員長	学習・教育支援センター委員会	名古屋教務課長	係